

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況など歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき平成 29 年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

福祉関係費等の増大等による増額要素があるものの、東西線開業や復興事業の進捗に伴う事業費の逓減等より、歳出予算規模は減少していくことが見込まれる。歳入面においても、市税収入が回復基調にある一方で、これと連動して普通交付税が減少するとともに、復興事業の進捗に伴いその財源である復興交付金や復興特別交付税も減少していくため、総額は減少していく見通しである。

その結果、平成 27 年度から 29 年度までの **3 年間の収支差は約 886 億円**と見込まれるが、上昇傾向にある物価の動向、実施内容や規模等が確定していない復興事業の方向性、円安傾向等の景気への影響など収支差に影響を及ぼす変動要素があることに加え、収支差に対応する財源対策には限りがあるため、復興事業の加速とその先を見据えた都市としての飛躍が求められる中、予断を許さない財政運営となることが見込まれる。

<主な歳入の見通し>

- 自主財源の根幹となる**市税収入**は、震災後大きく減少したが、業種間による差はあるものの、全体としては回復傾向にあり、全国的な経済見通しを踏まえると、26 年度には震災前の水準に回復する見込み。
- 譲与税・交付金等**は、消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加する見通し。
- 地方交付税**では、普通交付税は、市税収入の回復傾向を踏まえると減少する見通しである。震災関連で大幅に増加した特別交付税は、震災復興特別交付税が復興事業の進捗見合いで大きく減少していく見通し。
- 市債**については、復興公営住宅整備がピークを迎える 26 年度に一時的に増加するものの、復興公営住宅整備事業や東西線建設事業の整備進捗と連動し、27 年度以降減少していく見通し。
- その他**のうち、復興交付金事業と連動した復興交付金基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

<主な歳出の見通し>

- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護や障害者自立支援給付をはじめとして、対象者の増大等に伴い着実に増加していく見通し。
- 人件費**は、復興計画期間内の地域手当削減の影響や退職手当支給水準引下げ等の特殊な要因はあるものの、退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化するものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により横ばいで推移する見通し。
- 投資的経費**(災害復旧費を含む)は、災害復旧事業が終息していくものの、防災集団移転、復興公営住宅整備、東部復興道路整備等に多額の事業費が見込まれ、その進捗と連動して推移する見通し。復興計画期間終了後は、震災以前の水準をやや上回る程度に減少する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により着実に増加していく見通し。
- 上記以外の項目については、東西線建設関連事業や復興事業に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

過去の収支不足解消に対応する財源対策として、財政調整的基金の取崩しなどの財源対策を講じてきたところであるが、今後見込まれる収支差への対応についても、財政調整基金の取崩しを中心とした財源対策の継続が必要となる見通しである。

一方、必要な地方交付税額の確保や復興計画期間以降における復興事業に対する国の財政支援の動向など、本市の今後の財政運営に大きく影響を与える不安定要素もある。

このため、引続き復興事業に対する財源の確保に努めるとともに、行財政改革プラン 2010<中間見直し>を踏まえ、これまで以上に創意工夫を図り、施策の効率性や実効性を向上させる取り組みを歳入歳出全般にわたって徹底していくことが不可欠。

<試算の数値>

(単位:億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
収支差	(△251)	△314	△292	△280

前回(8月推計時)収支差 △299 △311 △306 -

※26年度()は財源対策の状況。

【歳入】

	26年度	27年度	28年度	29年度
1 市 税	1,784	1,772	1,765	1,787
2 譲与税・交付金等	275	309	337	335
3 地方交付税	321	265	170	161
4 国・県支出金	920	883	903	909
5 市 債	596	544	462	416
6 そ の 他	1,666	995	681	667
歳入合計	5,562	4,768	4,318	4,275

【歳出】

	26年度	27年度	28年度	29年度
1 人 件 費	655	664	671	648
2 扶 助 費	917	949	982	1,016
3 公 債 費	621	603	620	612
義務的経費 計	2,193	2,216	2,273	2,276
4 普通建設事業費	1,290	885	567	509
5 災害復旧費	68	28	8	7
投資的経費 計	1,358	913	575	516
6 補 助 費 等	519	491	355	341
7 投資及び出資金	55	56	25	25
8 繰 出 金	320	337	351	364
9 そ の 他	1,117	1,069	1,031	1,033
歳出合計	5,562	5,082	4,610	4,555

※ 27年10月に予定されている消費税率の引上げについては、導入の方針が未確定であるため、本推計においては歳入歳出ともその影響額を見込んでいない。

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提として、平成26年度までの税制改正等を考慮して試算。特定財源は歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 行財政改革プラン2010<中間見直し>や復興計画期間における行財政改革の方針に基づき、今後、実施される取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率をもとに仙台市の実績を踏まえ試算。特殊要素として、法人市民税の一部国税化の影響を考慮して試算

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
870	884	868	880

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

平成27年:2.3% 平成28年:2.2% 平成29年:1.6%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
635	614	624	634

- ・地方譲与税、交付金は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加を考慮のうえ過去増減率等により試算

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
275	309	337	335

地方交付税・臨時財政対策債

- ・地方交付税は、26予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算。うち、復興特別交付税は復興交付金事業等の積上げにより試算

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算	
321	265	170	161	交付税総額
140	87	0	0	うち復興分

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
218	219	209	197

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
578	597	618	639

(普通建設事業費に係るもの)

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
139	135	159	142

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
270	245	229	198

(東西線建設事業への補助金・出資金に係るもの)

26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
69	55	0	0

その他

- ・使用料、財産収入等は、26年度予算額を基本としている
- ・退職手当債、行政改革推進債については、今後の継続が不確実なため27年度以降見込んでいない
- ・復興交付金事業については、復興交付金基金繰入金及び復興特別交付税を財源として試算

(3) 歳出 人件費

・26年度の職員数を基本とし、退職手当は定年退職者等の推移を勘案して試算

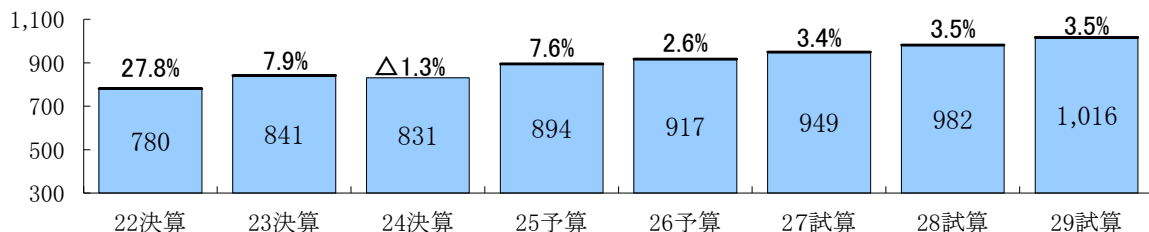
内訳	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
退職手当	59	67	73	55
退職手当を除く	596	597	598	593

※ 26～27年度は地域手当削減(3%)を実施, 27年度以降退職手当△15%で想定

扶助費

・26年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

(億円)



公債費

・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

・復興関連のハード事業について、復興交付金事業計画や個別事業計画等に基づき、積上げにより試算

項目	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
復興関連事業	820	376	55	53

・復興以外の都市基盤整備は、個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
復興関連以外の事業	470	509	512	456

補助費等

・26年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
東西線建設事業	37	20	0	0
下水道復旧復興	84	97	0	0
津波被災地域支援	16	7	6	6
がけ地近接等危険住宅移転	7	1	0	0
南北線事業	32	26	20	13
病院事業	22	22	22	22

投資及び出資金

(主な事業)

事業名	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
東西線建設事業	32	35	0	0

繰出金

・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
国民健康保険事業	117	118	120	123
介護保険事業	97	105	112	119
後期高齢者医療事業	85	88	92	95

その他

・物件費は、26年度予算額を基本とし、復興関連事業を個別に積上げて試算

・維持補修費等は、26年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算

・下表のものについては、個別の積み上げや実績を踏まえて試算

項目	26年度予算	27年度試算	28年度試算	29年度試算
災害復旧費	68	28	8	7
貸付金(災害援護資金)	11	11	11	11